

## 沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化に資する 人材育成研修（重点育成研修）

### 研修生募集要項

#### 1. 研修名

沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化に資する人材育成研修

#### 2. 目的

「沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化委託業務」では、県内大学等の研究成果を円滑に事業化へとつなげることを目的とし、県内の産業動向や企業ニーズ等を踏まえ、研究段階から技術移転までを一貫して支援できるコーディネート機能の充実強化を図ることとしている。

本研修は、その一環として実施されるものであり、これらの支援を担う人材に対して、技術移転に必要な実務能力やコーディネート力の習得を促し、実践的なスキルを備えた人材を育成する。

#### 3. 研修概要

##### 3.1 プログラムの全体構成

広く意識醸成と基礎知識の習得を目的とする「基礎研修」、および実務の中で技術移転活動を主体的に推進できる人材の育成を目指す「重点育成研修」・「スキルアップ研修」を実施する。

「重点育成研修」については、受講生の技術移転における役割および求められるスキルに応じて、「産学連携コース」および「技術移転コース」の2つのコースを配置する。

#### — 研修プログラムの全体構成 —

	産学連携コース	技術移転コース
<b>基礎研修</b> (R7～R8年度) 定員:30名	研究成果を“社会に届ける”意識の醸成と、産学連携・知財活用のための基本的な知識の習得 ・基礎知識(広く知っておくべき内容) ・先進的事例紹介(最新の動向・応用的なテーマ)	
<b>重点育成研修</b> (R7年度) 定員:各コース2名	産学連携コア人材の育成 UNITT アニュアル・カンファレンス(※)への参加機会や、講師から実務に関する直接アドバイスを受ける機会を提供	技術シーズの事業化を一気通貫でプロデュースできる人材の育成 OJTおよび座学による、発明インタビュー、市場調査、特許理解、マーケティング、契約交渉、UNITT アニュアル・カンファレンス(※)への参加機会提供
<b>スキルアップ研修</b> (R8年度)	自律的にプロジェクトを推進できる能力の養成 ・実際の業務における自身の課題を整理 ・スキルアップに向けてメンターとともに研修計画を作成・実行	

※UNITT アニュアル・カンファレンス(一般社団法人 大学技術移転協議会)

全国の大学・公的研究開発法人等・TLO・産業界等から500人規模の産学連携関係者が集まり、大学・公的研究開発法人等の研究成果創出と活用に関する諸課題について討議する場

#### [留意事項]

- 令和7年度の「重点育成研修」への参加には、「基礎研修」への参加が必須です
- 令和7年度の「重点育成研修」参加者は修了後、令和8年度の「スキルアップ研修」に進むことができる

### 3.2 研修期間

基礎研修（全5回）：令和7年8月27日（水）～令和7年10月22日（水）

重点育成研修：令和7年9月～令和8年2月

スキルアップ研修：令和8年4月～令和9年2月（予定）

### 3.3 対象者

大学・支援機関の職員（産学連携・研究支援・知的財産部門担当者、URA等）、技術移転担当者、研究者

### 3.4 募集人数

基礎研修：各回定員30名

重点育成研修：定員4名（産学連携コース 2名、技術移転コース 2名）

スキルアップ研修（予定）：定員4名（産学連携コース 2名、技術移転コース 2名）

### 3.5 カリキュラム構成

ア. 基礎研修：産学連携コース・技術移転コース（R7・8年度） ※各回 2.5時間程度

<R7年度 基礎研修カリキュラム>

回	開催時期	タイトル	概要	内容	講師
第1回	8月27日（水）	「大学の知を社会に届ける力」～社会実装の起点としての技術移転～	社会実装と技術移転の基本、産学連携の全体像と役割認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の研究成果を社会に役立てる仕組みと技術移転の基礎知識</li> <li>産学連携の全体像と、技術移転コーディネーター／URAの役割</li> <li>社会実装に必要な視点や事例を通じた理解の深化</li> </ul>	九大 OIP 株式会社 代表取締役 大西 晋嗣 氏
第2回	9月2日（火）	「技術を捉える力」～発明を理解し、ふくらませる～	発明発掘から権利化、価値を高めるコーディネーターの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>発明を理解し、ふくらませる視点とプロセスを学ぶ</li> <li>研究者との対話を通じた発明の発掘と、市場想像</li> <li>知的財産の基本構造を理解し、研究・発明を広げることにつなげる</li> <li>コーディネーターが担う価値創造</li> </ul>	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長 本田 圭子 氏
第3回	10月6日（月）	「協創の起点をつくる力」～TLOが担う関係構築と価値発掘の実践～	研究者と企業の対話を促し、協創の種を見出すための視点と実践力	<ul style="list-style-type: none"> <li>協創のきっかけを生み出す TLO の存在価値</li> <li>初期対話における価値発掘の視点と働きかけ</li> <li>協創プロセスにおける準備・対話・契約へのつなぎ方</li> </ul>	株式会社東京大学 TLO 居石 圭司 氏

第4回	10月10日 (金)	「共創の力で未来をひらく」 ～ステークホルダーとの協働による実証と事業化～	実証の進め方、事業化プロジェクトの設計、GAPファンド事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証や試作に向けたプロジェクト設計のポイントと、関係者との協働の進め方を学ぶ</li> <li>・多様なステークホルダーと連携して、事業化に向けた取り組み方を考える</li> <li>・実践に向けた伴走支援や資金獲得の考え方を身につける</li> </ul>	九大 OIP 株式会社 執行役員兼サイエンスドリブンチームディレクター 古橋 寛史 氏
第5回	10月22日	「挑戦と意思決定のリアル」 ～イノベーション・エコシステムの未来を描く～	技術から事業へ、スタートアップの挑戦と意思決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディープテックスタートアップ経営者の意思決定のリアル（創業から撤退まで）を知る</li> <li>・なぜその技術を選び、社会に届けようとしたのか、事業化の裏側にある考えを知る</li> <li>・イノベーション・エコシステムに必要な機能はなにか、プロデュース人材のスタンスはどうあるべきかについて意見交換する</li> </ul>	沖縄プロテクトモグラフィー株式会社 元 CEO 亀井 朗 氏

## イ. 重点育成研修（R7 年度）

技術移転担当者が実務で求められるスキルを強化し、具体的な案件を推進する能力を身につけることを目的とする。

共通申請条件：「基礎研修」に申し込んでいること。

### 産学連携コース

以下の条件を満たし、技術移転を推進する「コア人材」として重点的な育成を希望する者について、UNITT アニュアル・カンファレンスへの参加機会や、専門家から実務に関する直接アドバイスを受ける機会を提供する。

#### ■対象者

- ・ 沖縄県内の大学・産学連携の支援機関等に所属していること
- ・ 産学連携プロジェクトの企画・推進、研究支援、知財戦略の支援、外部資金の獲得支援、契約サポート等の業務に従事していること

## ■内容

- ・ ガイダンス：研修の進め方（1時間）

- ・ UNITT アニュアル・カンファレンスへの参加

開催日程（R7年度）：9月16日～9月18日

全国の産学連携関係者が集う研修会に参加し最新動向や他機関の取り組み事例を学ぶ。

※旅費・宿泊費は規定に基づき支給予定。

- ・ 専門家による個別指導（80分／回 × 全4回）

10月～1月にかけて月1回程度の頻度で実施。

各回、参加者の進捗状況や課題に応じて、以下の内容について面談を実施する。

- ・ 目標設定・課題整理
- ・ テーマ・課題の深掘り
- ・ 助言・指導
- ・ 実務計画の設定・次アクションの検討

- ・ 成果報告会への参加

令和8年1月頃に開催予定の「おきなわ技術移転連携会議（2時間程度）」にて、研修成果をプレゼンテーション形式で発表。

## 技術移転コース

本コースで育成するコーディネーターは、育成の目的および従事する業務の性質上、以下の条件を満たす者とする。これにより、沖縄県内の大学や企業等において中長期的に技術移転を担う人材を育成する。また、研修の一環として、UNITT アニュアル・カンファレンスへの参加機会を提供する。

## ■対象者

- ・ 県内の大学、または技術移転を専門とする支援機関等に所属していること
- ・ 大学等の研究機関における職務発明を対象として、研修カリキュラムに基づくOJT（市場調査や営業活動等を含む）を実施できること

## ■内容

- ・ ガイダンス：研修の進め方（1時間）

- ・ UNITT アニュアル・カンファレンスへの参加

開催日程（R7年度）：9月16日～9月18日

全国の産学連携関係者が集う研修会に参加し最新動向や他機関の取り組み事例を学ぶ。

※旅費・宿泊費は規定に基づき支給予定。

● **座学：特許講座・契約講座（各 80 分 × 4 回 × 2 講座）**

実施時期：令和 7 年 9 月～令和 8 年 1 月（予定）

技術移転に必要となる知的財産および契約に関する基礎知識を習得し、実務に応用できる理解とスキルを身につける。講義は現地またはオンラインで実施予定。

- 特許講座（4 回）
  - ・ 知的財産の全体像と大学における特許出願の意義
  - ・ 発明者・出願人・特許権者の違いと共同関係の整理
  - ・ 特許の要件と例外規定
  - ・ 特許権の制限と出願制度の概要（優先権・PCT・拡大先願含む）
- 契約講座（4 回）
  - ・ 契約条文の構造と基本用語の理解
  - ・ 契約条件の整理とタームシート作成のポイント
  - ・ 契約書作成時の実務上の留意点
  - ・ ライセンス契約の実例と条文解説

● **OJT**

実施時期：令和 7 年 9 月～令和 8 年 1 月（予定）

研修生は、1 名あたり 3 件程度の技術移転案件を担当し、発明の把握から企業への技術提案、条件交渉に至るまでのプロセスを一貫して実践する。

各プロセスでは、専門家より具体的な指導・助言を得ながら取り組むことで、実務的な課題への対応力や交渉力を養い、将来的な即戦力人材としての基盤を築くことを目指す。

※専門家による個別指導は各 80 分×全 8 回を予定

**OJT 研修カリキュラム**

項目	内容	時間
発明インタビュー	発明者インタビューへの同席にて指導 インタビューポイントの理解・学習	9 時間 (3 時間×3 案件)
市場性・特許性調査	キーワードの整理、想定される製品・サービスの検討、企業選定、マーケティング、特許調査、知財戦略の検討	18 時間 (6 時間×3 案件)
営業活動	技術紹介資料作成、電話・メール等にて技術紹介（100 社以上/研修生 1 名）	24 時間 (8 時間×3 案件)
技術紹介活動	企業への技術説明、企業とのニーズマッチング	24 時間 (8 時間×3 案件)
タームシート作成・条件交渉演習	①タームシートの作成、②条件提示・交渉、③契約書の作成・提示 ※実際の案件または模擬演習	15 時間 (5 時間×3)

- **成果報告会への参加**

令和 8 年 1 月頃に開催予定の「おきなわ技術移転連携会議（2 時間程度）」にて、研修成果をプレゼンテーション形式で発表。

- ウ. **スキルアップ研修（R8 年度）**

修得した知識とスキルを活用し、自律的にプロジェクトを推進できる能力の育成を目的とする。研修生が実際に関わっているプロジェクトにおける課題に対し、経験豊富なメンターが指導・助言を行うことで、実務を通じて学びを深める。研修生は、メンターと協力して研修計画を策定し、実案件を通じた実践的スキルの習得に取り組む。

**【参加条件】**

- ・ 「基礎研修」および「重点育成研修」を受講すること。
- ・ 実際の業務において課題認識があり、スキルアップに向けてメンターとともに自身で研修計画を作成できること。

#### **4. 研修成果の報告**

研修成果は、『おきなわ技術移転連携会議※（1 月頃開催予定）』にて報告し、参加者間でのフィードバックやディスカッションを通じて、研修効果を確認する。

※おきなわ技術移転連携会議：

沖縄型イノベーション・エコシステムの構築に向けて、関係機関同士の連携を深めることを目的に、技術移転に関する各機関の取り組みや、具体的な課題を共有し議論する場

- ア 基礎研修（令和 7 年度、令和 8 年度）

各回の研修後にアンケートを実施。

※事務局にて参加者の理解度や満足度を分析し、今後の研修に反映させるためのフィードバックをまとめる。

- イ 重点育成研修（令和 7 年度）

『おきなわ技術移転連携会議』において、受講者が OJT での学びをプレゼンテーション形式で報告し、参加者からのフィードバックを受けることで、スキルアップ研修に向けた方向性や改善点を整理する。

- ウ スキルアップ研修（令和 8 年度）

『おきなわ技術移転連携会議』にてプレゼンテーション形式で活動報告を行い、参加者よりフィードバックを得る。

#### **5. 受講料**

無料

※県外研修（UNITT アニュアル・カンファレンスへの参加）に係る、交通費および宿泊費については規定に基づき支給予定。

## 6. 申込方法

別紙の申請書に必要事項を記入のうえ、以下まで提出のこと。

※基礎研修については、株式会社沖縄 TLO(事務局)のホームページに掲載の、専用申込フォームからの申込必須。

### 【申請書提出先】

株式会社沖縄 TLO（沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト委託業務 事務局）

Email: ip@okinawa-tlo.com

Tel: 098-895-1701

※メールにて提出のうえ、必ず、受信確認のこと。

## 7. 提出締切

令和 7 年 8 月 25 日（月）17 時

## 8. 採択決定の通知

提出された申請書をもとに沖縄県が研修生の選考を行い、選考結果は、事務局（株式会社沖縄 TLO）より申請者に通知する。

### 【沖縄県担当部署】

沖縄県企画部科学技術振興課イノベーション創出班

住所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2（7 階）

TEL：098-866-2560 FAX：098-866-2799

## 9. 問い合わせ先

株式会社沖縄 TLO（沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト委託業務 事務局）

〒903-0129 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地 琉球大学産学官連携棟 3F

Email: ip@okinawa-tlo.com

Tel: 098-895-1701